

宝塚市協働のまちづくり促進委員会 協働の仕組みづくり検討部会(第2回) 会議録	
開催日時	平成26年7月24日(木) 18:30~21:00
開催場所	宝塚市市役所特別会議室
次 第	1 開会 2 第5回協働のまちづくり促進委員会議事録について 3 第1回協働の仕組みづくり検討部会議事録について 4 議事 まちづくり協議会について 5 閉会
出席委員	久委員長、足立委員、飯室委員、塩谷委員、亀山委員、河上委員、熊澤委員、古村委員、中山委員、檜垣委員、大西委員、山本委員
開催形態	公開(傍聴人0)

1 開会

第2回協働の仕組みづくり検討部会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は12人、欠席者1人であり、過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者がいないことを報告した。

2 第5回協働のまちづくり促進委員会議事録について

事務局がホームページに掲載する議事録(案)を提示した。委員から修正の指摘はなく、ホームページに掲載することを委員が了承した。

3 第1回協働の仕組みづくり検討部会議事録について

事務局がホームページに掲載する議事録(案)を提示した。委員から修正の指摘はなく、ホームページに掲載することを委員が了承した。

4 議事

まちづくり協議会について、事務局の資料説明の後、以下のとおり審議が行われた。

- (1) このような資料を初めて見たが、行政は、このような資料を用いてまちづくり協議会に対して勉強会などを開催してほしい。基本的な考え方を示さないまま、まちづくり協議会が進んできている。
- (2) 【部会長意見】私も何点か指摘したいことがある。まず、理想としてはこれだけのことをやるのに100万円弱の予算しかない。地域でいろいろやっていくには、お金や施設などが必要となるが、一番どうなっているのか見えてこないのが、民主的な決定方法である。世帯単位の自治会に代わって、個人単位のまちづくり協議会を作って、民主的な運営をどうしていくのか。市役所でも議員を選挙したり、事務員を雇って、民主的

な運営をしているが、それにもお金がかかっている。本当に民主的な運営をしようと思えば、いろいろな面でお金がかかるが、仕組みもできていないし、環境も整っていない。そこを考えていかないと、30年後の理想は実現しない。

- (3) この資料はいつの時期の資料なのか。
- (4) 【部会長意見】この資料は、どういう目的で、誰が作成して、誰に向けられたものなのか。
- (5) 長期ビジョンなどは他の資料で見たことがないが、当時の市はここまで考えていたのか。コミュニティの創造と発展という冊子には掲載されていないので、市の内部資料だと思うのだが。
- (6) 【事務局】はっきりとは分からないが、内容から推測すると平成10年から13年までの間の資料だと思う。
- (7) 【部会長意見】どこから抜き出してきたものなのか。
- (8) 【事務局】内部資料で古いものなので、誰が何のために作成した資料なのかは分からない。
- (9) 【部会長意見】オープンにはされていない資料なのか。
- (10) 【事務局】オープンにされているのは冊子だと思う。
- (11) 【部会長意見】こういう資料をもとにまちづくり協議会に説明していれば、仕組みづくりも進んだのではないかと思う。
- (12) 行政は冊子をつくって、ことあるごとに配布しているが、それすら読まない人たちがいる。行政の怠慢とは言えないが、仕組みづくりに生かされていないのが問題だ。
また、地域創造会議を開催しているとの記述があるが、平成22年からはやっていない。要望を出すだけの行政追求型の会議になり、必要性を感じなくなったので廃止を提案したら、当時の市の担当もそれを受け入れた。
まちづくり計画もつくったが、それを実現していく仕組みがなかったので、各課の計画に盛り込める物は盛り込んで、無理なものではできませんという対応だった。
- (13) まちづくり計画は、ある意味必要なものだったと思う。まちづくり計画の策定を通して、コミュニティの体制づくりが進んだ。
しかし、まちづくり計画に沿って事業が進んでいない。計画を市に提出したが、まともな回答がなく、できる、できないの返事すら帰ってこない部署もあった。今でも毎年、まちづくり計画の報告はあるのか。
- (14) 【事務局】2年前に調査をして、38%から45%実現しているのは確認したが、毎年の調査はできていない。ただ、まちづくり補助金の中で運営補助としてまちづくり計画に位置付けられている事業は補助の対象としている。
- (15) 実際には、地元でも役員が変わっているようで、まちづくり計画を理解している人がいなくなってきている。今がまちづくり計画を再認識すべき時期なのではないか。
- (16) 【部会長意見】結局のところ、理念ばかりで、具体化するところまで落とし込めていないのが問題だと思う。まちづくり計画は、まちづくり協議会において、市の総合計画に当たるものだと考えている。地域の現状を認識して進むべき大きな方向性を示

すものだと思う。役員が変わって理解している人がいないとかいう話もあったが、まちづくり計画は、みんなで作って、みんなで共有すべきもので、つくり方や内容でまだまだ共有が図られていないという課題があるのだと思う。

行政との関係では、年間2億から3億の予算を配分するという話になっているが、行政の予算で実施する部分と配分される予算で実施する部分が仕分けされておらず、計画に示されていない。どちらの予算で実施するのか区分を明確にする必要がある。

- (17) 自治会に加入するか、しないかはあるが、まちづくり協議会はその地域の住民であれば自動的に入っていることになる。そこがなかなか理解されないが、まちづくり協議会の位置付けを引っ越してこられた方に最初から理解していただく必要がある。

また、地域によってはまちづくり協議会といたり、コミュニティといたりして、同じ組織なのに呼び方が違う。呼び方が違うので別組織だと思われることがあるが、これも最初に学習する機会があれば、解消される問題である。

- (18) まちづくり計画についても正確な理解が必要である。住民がつくって、全戸配布したまちづくり計画であるのに、それに沿ったまちづくりを行おうとしても、反対する自治会長がいたりする。市民側の問題であるかもしれないが、計画を周知できるような仕組みが必要だと思う。

- (19) 【部会長意見】 行政計画とまちづくり計画をもっと具体的にイメージできるようなレベルまで意識が共有できていないので、まちづくり計画に沿ったまちづくりであっても反対される方が出てくる。計画の専門家がもっと行政計画とまちづくり計画の連携を詰めておかなければならない。

- (20) 現在、策定されているまちづくり計画はもう終了しているのか。終了しているのであれば、その見直しなどが市から提案されるのかと思うが、そのような動きもない。

- (21) 【事務局】 20年から30年の計画であるので、まだ終了していない。第5次総合計画では指数として管理されているが、第4次総合計画におけるような位置付けがなされていない。地域が実施するもの、行政が実施するものと分けられているが、行政が実施するものは地元の要望に近いものとなっている。

- (22) 代表者交流会でも議題にして、一度整理してもよいのではないかと。当時の関係者は知っているだろうが、引き継がれておらず、今はまちづくり計画すら知らない人の方が多いのではないかと。

しかし、計画をつくったことは、まちづくり協議会が一步進むきっかけとなったので良かったと評価している。今後もきっかけづくりは必要だと思っている。

まちづくり協議会は、本来は自治会とリンクして位置付けられるものであるが、現実には違っている。自治会を引き込む方法もそれぞれ工夫されていると思うが。

- (23) 行政の側からみると、まちづくり計画とはどのようなものなのか。

- (24) 【部会長意見】 私は、まちづくり計画自体は必要なものだと考えており、つくり方しだいだと思う。まちづくり計画で20年、30年先のあるべき姿を共有し、総合計画で10年のうちに行政が実施すること、地域が実施すること、協働で実施することを最初から仕分けをしておけばよい。更にいえば、その予算が補助金20万円で適当

なのか、2億、3億あれば、もっと地元でできることがあるのではないかと。数十万円
でできることをお願いしているから、現状が変わらない。2億、3億を使うとなれば、
もっと地元は必死になって頑張るはずだ。少し乱暴な意見かもしれませんが。

- (25) 行政側の意見としては、総合計画などは市がつくるべきものとしてずっとやってき
た。しかし、第4次総合計画では私もオブザーバーとして携わったが、本当に行政が
アドバイスすることもなく、地域の方々が自主的に地域のことを洗いざらい議論して
計画をつくられたもので、画期的なことだったと思う。

しかし、その後どう実行していくのかという仕組みがきちりできていなかった。
行政だけでつくった計画でも全てを実行することは難しく、絵に描いた餅になってい
る計画もたくさんある。現実には実施する際に予算がつかず、削られて実施できない
ことがある。まちづくり計画は位置付けがきちりなされていなかったもので、担当課
としてもなかなか予算づけができなかったということもあるのではないかと。

- (26) 第5次総合計画で議決機関のあるまちづくり協議会を8から20にするというのは
どのような議論のなかで出てきたのか。
- (27) 関連事項として、一体型というのと、議決機関プラス執行機関というのは、どのよ
うなものなのか。
- (28) 議決機関は物事を決定するところで、執行機関は具体的に活動する部会のようなと
ころで、それらが分かれているかどうかの違いである。

話がそれるかもしれないが、女性の貧困に関するセミナーに参加して思ったことだ
が、小学校に愛着を感じ、まちづくり協議会に関心を持つ人は、小学校に通う子ども
がいる夫婦といった一般的な家庭の人だろうと思う。単身の女性の場合は正職に就き
にくいなど貧困に陥りやすい要素があり、そのような人たちの意見が個人の意見とし
て尊重し、反映されるまちづくり協議会とはどのようなものなのかと考えさせられた。
何億もの予算が配分されとなれば、そのような人たちにも目を向けて物事を決めて
いく必要があり、議決機関に関わる人たちは地域を見る目を持たなければならないと
思った。

- (29) 議決機関と執行機関を分ける利点は理解できるが、分けた当初はぎくしゃくするよ
うなこともあった。スムーズに活動するためには議決機関と執行機関を分けることに
疑問を感じる部分もある。
- (30) 【事務局】総会においても各地区さまざまである。
- (31) 人材が豊富で、きちりと引継ができる地域では議決機関と執行機関を分けても運
営できるのだろうが、そうでないところでは難しい。
- (32) 【部会長意見】冒頭に民主的な決定について触れたが、民主的な議決をどのよう
に確保しているのか、20のまちづくり協議会の現状を資料として出してほしい。議決
機関の選出方法は様々であろうが、憲法で平等が謳われているところ個人が参加する
かしないかは別として、選出する権利が地域の全ての人に保障されているのかが知り
たい。
- (33) 一体型で運営している地域でも理事会の役員の出身母体となる団体がどこかは分か

るので、調査できると思う。

また、地域の情報が届かない家庭には配慮が必要で、自治会、学校、幼稚園を通じた会報の配布以外にも、広報板などの設置も必要であるし、外国籍の方々にはきずなの家を通じての情報提供も必要となっている。

- (34) 【部会長意見】形式論でいうと、団体の長で理事会が構成されているとして、その団体の長が地域の全ての人々の意見を代弁しているかといえば、そこは保障されていない。本当に1万人前後の地域の中で民主的に物事を決めるというのはどういうことなのか、真剣に議論しておく必要がある。
- (35) 田舎の自治会では女性が発言できないようなところもあり、まちづくり協議会に参加して初めて発言できたという女性もいる。宝塚市内の自治会でも実態は様々である。また、まちづくり協議会がネットワーク会議のようなものであれば、一体型でも構わないが、2億、3億の予算を執行するのであれば、だれがどのように決定したのかをはっきりさせる必要があるので、民主的な決定ができる議決機関が必要となる。まちづくり協議会の最終地点としてそこを目指すのであれば、仕組みづくりをしなければならない。
- まちづくり協議会は先を目指すものとして仕組みづくりをする必要があり、議決機関のあるまちづくり協議会を8から20に増やそうとする第5次総合計画のポイントはそこにあると思う。現状がどうなっているのかが分からないところと、どうすれば20になるのかが課題である。
- (36) 【事務局】議決機関と執行機関が分かれているところ、一体型のところ、その中間のようなどころと3パターンあるが、調査すれば現状が分かると思う。
- (37) 【部会長意見】200以上の市町村で小学校区単位のまちづくり協議会が存在するが、民主的な手続きとはこれだと思えるものを知らない。何となく民主的らしいものはあるのですが、そろそろ本格的に民主的な手続きを議論する必要があると考える。
- (38) 地域予算が2億、3億つけば、みんなが黙っていないので、仕組みづくりが進むのではないか。
- (39) いわゆるボランティアの範囲で、2億、3億の予算を執行する労力、責任を負う、しっかりした組織にしなければならないということに対して、どれだけの人が動けるのか。
- 地域によってはできそうな人がいるが、そうでない地域もある。一律にはできないだろうが、20のまちづくり協議会をそのレベルに上げていく覚悟が市にあるのか。まちづくり計画をつくったときに、関係部署からの回答が一切なかったこともあり、市のなかで組織を挙げて協働に取り組んでいるようには思えない。
- どこかの地域でモデルケースとして実施してみて、市の組織体制を検討していくのもよいのではないかと思う。
- (40) 【部会長意見】事務局として10人ぐらいは必要になると思う。2億円のなかに人件費をつける必要があるので、そこも議論しなければならない。
- (41) 第5次総合計画のタイミングで、市からまちづくり計画の進捗状況やできなかった

理由が示されたので、それをもとにまちづくり計画の見直しを行ったこともあり、全く回答がなかったわけではない。しかし、現実と同じ行事の繰り返しで、計画が棚上げされている。

- (42) 声にならない声を拾っていく必要があるが、個人情報や理由に情報の提供を拒まれることもある。個人情報保護の本来の趣旨を理解して、必要な情報の共有が図れないものか。
- (43) 【部会長意見】ある地域の広報委員の方の話ですが、ツイッターやフェイスブックを使って、情報共有できる場をつくれれば、そこに書き込みをするだけでコミュニティに関わることができるというものでした。新しい情報ツールを使えば、工夫の仕方、情報共有の仕組みができるのだと思った。まだまだコミュニティの側から情報を発信しようとする一方向なのですが、みんなが持っている情報を共有できる仕組みづくりを考えていこうというものです。
- (44) まちづくり協議会の成立ちをみても、自治会の存在がよく取り上げられている。まちづくり協議会の議論をするのに自治会関係者の意見を聴く必要があるのではないか。
- (45) 【部会長意見】全体会には委員として自治会関係者も出席するので、そこで議論ができると思います。
- (46) 自治会の組織率が低下している状況で、自治会に入っていない人の意見も取り上げる仕組みが必要だ。
- (47) 地域によっては、まちづくり協議会と自治会の関係が濃いところとそうでないところがある。
- (48) 【部会長意見】岸和田市は、地区市民協議会を条例で位置付けており、自治会は任意団体であり、完全に位置付けが変わってしまった。ただし、実態は従来どおりであるので、形式と実態が違うが、法律上は地区市民協議会が唯一地域のなかで位置付けられた。
- また、自治会を中核にというのは、自治会長を中心にするというのはまったく違うものである。議論する際にはそこを明確にして議論したいと思う。
- (49) マンション建設の際などに住民に自治会に入ってくださいといえるのは、本当はいったい誰なのか。
- (50) 【部会長意見】大阪市でも動きがあって、住民に自治会加入を義務付けることはできないので、開発業者に対して自治会の加入促進を行うよう義務付ける条例をつくらうとしている。しかし、条例化して行政が関与すべき事項かどうか疑問に思う。
- (51) 【事務局】宝塚市では、開発業者に対して自治会の加入促進を行うよう指導している。
- (52) 地区のまちづくりルールで開発業者に対して自治会の加入促進を行うよう定めたが、絶対に入らないというところもある。強制はできないがルール化しておくとう加入率は上がる。
- (53) 市の指導で開発業者が自治会長に連絡して、自治会への加入について相談したり、自治会連合会が周辺自治会と調整して、マンション単位で自治会を設立するよう働き

- かけるなど、市と連携して加入促進を行っている。
- (54) 【部会長意見】まだ制定されていないが、川西市も地域分権の推進に関する条例で開発業者に自治会への加入促進を行うように規定しようとしている。
 - (55) なぜ自治会に、まちづくり協議会に入ったほうがよいのか、市で周知してもらえれば加入が進むのかもしれない。
 - (56) 【事務局】転入者に対しては、何年か前までは自治会連合会がパンフレットを作成して配布していた。本年度は市がパンフレットを作成して自治会への加入促進を行う予定としている。
 - (57) 転入手続きの際に自治会への加入促進をやっているのか。
 - (58) 【事務局】3年ぐらい前までは、転入手続きの際にパンフレットを配布していた。
 - (59) まちづくり協議会が設立されていなかった地域においても、震災後にまちづくり協議会の設立が進んだ。避難所が小学校で、支援物資の配給なども小学校区ごとに行われたので、まちづくり協議会が設立されていなかった地域はスムーズに支援物資が行きわたらなかった。震災の時はまちづくり協議会という自治会のエリアを越えた小学校区単位の組織が非常にマッチした。
 - (60) 【部会長意見】しばらくは、自治会を取り上げるのではなく、まちづくり協議会のあるべき論を議論して、そのなかで自治会をどう位置付けるのかをまちづくり協議会のあり方として考えるほうがよいと思う。
 - (61) 時間があれば、各自が理想と思うまちづくり協議会について会長を中心にワークショップ形式で議論できれば、これからのまちづくり協議会が見えてくるかもしれない。
 - (62) 【部会長意見】みなさんも理想のまちづくり協議会を考えて、意見をもち寄っていただくようお願いします。
 - (63) 第5次総合計画の後期計画の検討が始まっているが、この委員会がまったく別に活動しているのが、何らかの形でリンクしていく必要があるのではないかと。
 - (64) 会長も検討会に参加しているし、まちづくり協議会の代表者として検討会に参加している促進委員会の委員もいるので、あまり心配はないと思う。
 - (65) 【部会長意見】協働についてはこの促進委員会で議論して進めるよう計画に盛り込めば、計画に位置付けて促進委員会にリンクすることができると思う。

5 閉会